



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	グローバルな市民参加型テクノロジーアセスメントの可能性 : 地球温暖化に関する世界市民会議 (World Wide Views) を事例として
Author(s)	八木, 絵香
Description	報告 小特集 World Wide Views
Citation	科学技術コミュニケーション, 7, 3-17
Issue Date	2010-02
DOI	https://doi.org/10.14943/43262
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/42646
Type	departmental bulletin paper
File Information	JJSC7_002.pdf



報告

グローバルな市民参加型テクノロジーアセスメントの可能性

～ 地球温暖化に関する世界市民会議 (World Wide Views) を事例として～

八木絵香

Feasibility of Global-Scale Participatory Technology Assessment :
A Case Study on World Wide Views on Global Warming

YAGI Ekou

Abstract:

World Wide Views on Global Warming has been developed to establish a model for the future inclusion of the worlds' citizens in global policy making. It has been designed with the purpose of making it possible for potentially all nations on Earth to take part. World Wide Views on Global warming involved roughly 4,000 citizens in 38 countries in deliberations about the issues on climate change. They received the same information about climate change and were asked to give their views. The participating citizens voted on 12 multiple-choice questions and produced a large number of recommendations phrased in their own wordings. They did so on daylong meetings on September 26, 2009.

Empirical observations related to effectiveness of this attempt were summarized together with discussions concerning the applicability and limitations of the proposed global-scale participatory technology assessment.

Keywords: participatory technology assessment, global warming, global policy making, World Wide Views, COP15

1. はじめに

気候変動問題に関する世界規模の政策決定は、この地球に生きる私たちが、新しい技術に投資し、新しい消費形態に移行し、住居や生活そのものを変更させなければならないことを意味している。しかしその政策論争の多くは、科学者、政治力のある利害団体に限定されて行われている。また、異なる関心と利害をもつ世界の国々が共同で、拘束力をもつ政策を決定することの困難さは、COP15の結果からも示された通りである。

これまで気候変動問題に関して、異なる言語や文化をもつ国々の市民が、共通のフレームで討議し、その結果に関する意見表明が行われたことはない。本稿で報告するWorld Wide Views on Global Warming (気候変動に関する世界市民会議; 以下、「WWViews」) は、この空白を埋め、グローバルな政策決定に、世界の市民を巻き込むためのモデルを確立することを目的として実施され

2010年1月7日受付 2010年1月26日受理

所 属: 大阪大学コミュニケーションデザイン・センター

連絡先: ekou@cscd.osaka-u.ac.jp

た。具体的には、2009年9月26日にほぼ一日をかけて、参加国それぞれが約100人の市民を集め、「共通の情報」「共通の設問」「共通の会議手法」による市民会議を開催した。この会議には、6大陸に渡る38ヶ国44の地域から、約4000人の「市民」が参加している。

本稿では、WWViewsの基本設計とそのプロセスについて解説を行う。その上で、グローバルな課題を対象とした市民参加型テクノロジーアセスメントの課題と可能性について検討することが、本稿の目的である。

2. WWViews開催の経緯

2.1. 各国パートナーの呼びかけ

WWViewsは、COP15の議長国であるデンマークの技術委員会(Danish Board of Technology;以下、「DBT」)が中心となって企画した。DBTは、デンマーク国内あるいはヨーロッパ規模で、科学技術に関する課題について一般市民が討議し、その討議の結果と政策決定の接点をつくる仕事に長年従事してきた機関である。一方でDBTも、グローバルな規模でこの種の試みを行った例はなく、2008年6月頃から、COP15(2009年12月)をターゲットとして、その方法論についての議論が開始された。

DBTが提示したWWViewsの各国パートナー(各国でWWViewsを開催する責任を担う組織)の基準は、次のようなものである。

1. 市民参加型手法に関する何らかの経験を持っていること
2. 気候変動の課題についてバイアスのない組織であること
3. WWViewsの共通ガイドラインに従うことが可能な組織であること
4. その組織で参加のための資金を捻出できること

この基準により、DBTが持つ既存のネットワークを活用して、パートナーの呼びかけが開始された。最終的には、6大陸に渡る38カ国において44の市民会議が行われた。典型的な各国の実施機関は、議会付属のテクノロジー・アセスメント機関、非政府市民組織(NGO/NPO)および大学である。殆どのパートナーは自身の資金を利用しているが、第三世界を中心としたいくつかのパートナーには、DBT等が獲得したスポンサーからの助成が与えられた。

2.2. 日本での開催の経緯

2008年6月、DBTより大阪大学コミュニケーションデザイン・センター(以下、「阪大CSCD」)へWWViews開催の打診があった。阪大CSCDは、専門家と非専門家のコミュニケーション不全の課題について、教育・研究を行う組織であり、特に科学技術分野については、市民参加型テクノロジーアセスメントの実施経験がある研究者が複数人所属していた。そのような背景から、阪大CSCDを中心に、日本におけるWWViewsの開催準備が開始された。

一方で阪大CSCDには、気候変動問題を専門とする研究者は存在しない。そこで、上智大学地球環境学研究科(柳下正治研究室)の協力を得て、大阪大学、上智大学の共同主催で、日本においてWWViewsが開催されることとなった。また、阪大CSCDのみの主催ではマンパワーに限界があることなどから、市民参加型会議のファシリテーション経験が豊富な、北海道大学科学技術コミュニケーション養成ユニット(以下、「北大CoSTEP」)に共催者として協力を依頼することとなった。

実施体制は表1の通りである。全体統括および資金調達を大阪大学が、気候変動問題に関する専門知識の提供とその翻訳を上智大学が、市民にとっての読みやすさという観点からの情報提供資料の見直しおよび、会議当日のファシリテーションを北大CoSTEPが担当するという形で、主な役

割を分担している。また主催、共催の3組織を中心に6人のメンバーからなる実行委員会 を組織し、会議の設計・運営に係る意思決定は、実行委員会において行った。

表1 実施体制

主催	大阪大学, 上智大学
共催	北海道大学科学技術コミュニケーション養成ユニット
協賛	稲盛財団 民間企業各社 ²⁾
後援	大阪府, 大阪市, 京都府, 京都市, 財団法人地球環境センター 独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター

日本においてWWViews を開催するにあたっては、会議で提供される資料、議論の枠組み（テーマ）、参加者の選定等について、気候変動問題にかかる政策決定の観点から、多様な意見を勘案する必要があると考えられた。そこで、経済界、NGO、気候変動問題に関する専門家からなるアドバイザーボード（表2）を設置した。アドバイザーボードの方々には、会議設計時、会議開催前の二回にわたって包括的な議論をお願いし、その結果をWWViewsの実施に反映した。また、WWViews当日も傍聴を依頼し、講評を得た。

表2 アドバイザーボードメンバー

浅岡美恵氏	（特定非営利活動法人気候ネットワーク代表・弁護士）
西岡秀三氏	（独立行政法人国立環境研究所 特別客員研究員）
榎本晃章氏	（東京電力株式会社 顧問）
村上陽一郎氏	（東京理科大学大学院 教授） ※委員長

3. WWViews の制度設計

3.1. 会議手法設計

WWViewsの会議手法については、2008年6月頃から、メール、イントラネット（DBTが管理）を通じて、その検討が開始された。手法設計は、DBTが提示した原案を基にイントラネットを通じて参加予定国が議論し、それをふまえて改訂版が提示される、というプロセスを繰り返すことにより行われた。各国のコメントを受けた上で、最終的な決定はDBTが行った。

今回の会議の特徴は、異なる文化、言語、教育背景、経済背景をもつ世界の国々が、「共通の」会議を行うということにある。また、単なる世論調査的な意思表示ではなく、各国において市民が相互に討議を行い、その結果を踏まえて市民の意思を表明するという点も大きな特徴であった。この2つの特徴を考慮すると、次のような原則を担保した上で、会議の設計を行うことが必要とされた。

1. 安価で、簡単な会議設計であること（すべての国が参加可能とするため）。
2. 討議する問題を理解するのに必要な、バランスの取れた情報提供が行われること（必ずしも気候変動問題に関心と知識を持つ人が参加するわけではないため）。

3. 参加市民が自らの立場を決定する前に、議論を行い、自身の見解を深める機会を与えられること。
4. 統一のフレームワークの議論が必須であると同時に、自身の意思を自由に表明する機会を与えられること（参加国、参加者により問題の捉え方は多様であるため、画一的なアジェンダではその多様性をとらえきれない可能性があるため）。

加えて、COP15での政策決定において、WWViewsの結果が影響力を持つためには、アジェンダセッティングと結果のアウトプットについて、下記のような要件を担保する必要があるとされた。

5. 明確で比較可能な結果を示すこと（政策決定者への伝達を容易とするために）。
6. 政策決定者と密接な関連性を持った問題をアジェンダとすること。
7. グローバルと、国家レベル両方の政策決定に関わるアジェンダとすること。

これらの基準に従い、

1. 世界同日でWWViewsを実施すること。
2. すべての国（ないし地域）が約100人の市民を集めること。
3. テーマセッションのテーマ設定、個別の設問・選択肢、市民参加者に提供される資料は全て世界共通とすること。
4. WWviewsは約8時間をかけて実施し、「テーマセッション（事前に定められた世界共通のテーマについて議論し、世界共通の設問・選択肢への回答する）」と、「提言セッション（COP15に参加する政策担当者に向けた提言作成）」の2つにより構成されること。
5. 各国の結果は、インターネットを通じてリアルタイムで公開・共有されること。

が決定された。つまり、非常に厳密な形で「共通」の会議を行うことが決定されたのである。

また実施の手続きや、議論の内容に偏りがでないように、世界共通の運営マニュアルも作成された。ここではその具体については触れないが、当日のスケジュールや記録方法、取材方法、ファシリテーターの振る舞い等、かなり詳細な記述がなされている。このマニュアルは、イントラネットの議論に加えて、2009年3月23日～25日にコペンハーゲンで開催された「合宿（参加各国のプロジェクトマネージャーとチーフファシリテーターが参加）」での集中討議により、完成されたものである。日本では、そのマニュアルを下敷きにして、2009年8月22日～23日にかけて1泊2日のファシリテーター研修を行い、進行やその課題の共有を図った。

この研修での議論をふまえ、日本での進行スケジュールや、参加者に対するインストラクション、議論の際に用いる道具類（模造紙を貼るフリップボード等）、投票の方法、投票用紙の回収方法等、会議運営の詳細を実行委員会において決定し、当日はそれによって運営を行った。

3.2. 情報提供資料と設問

WWViewsの会議テーマと設問、参加市民に提示された情報提供資料（日本語約40ページ）、当日の情報提供ビデオ（各テーマ約5～10分）は、世界共通である。これらは全て、手法設計と同じプロセスで繰り返して完成されたものである。完成した資料等については、開催国において、各国の使用言語への翻訳が行われた。

最終的に会議のテーマと設問は、COP15での交渉に直接関連するものが選定された。選ばれた4つのテーマ、および設問は表3に示す通りである。

表3 WWViewsのテーマと設問³⁾

第1 テーマセッション：気候変動と、それがもたらす結果

- 1.1 この WWViews に参加する以前に、気候変動とその影響について、どの程度知っていましたか。
- 1.2 気候変動問題とその影響について、さまざまな予測をご覧いただきました。あなたは今、気候変動にどれほど不安を感じていますか。

第2 テーマセッション：長期目標と緊急度

- 2.1 新たな国際的な気候変動の対策の合意を、どの程度、急ぐべきだと思いますか。
- 2.2 COP15 で新たな対策が合意された場合、あなたの国の政治家は積極的に参加すべきだと思いますか。
- 2.3 気温の上昇を抑えるために、どのような長期目標を立てるべきだと思いますか。
- 2.4 新たな合意では、約束を果たさなかった国に対して、罰則規定を設けるべきだと思いますか。

第3 テーマセッション：温室効果ガス排出への対応

- 3.1 「附属書Ⅰ国」は、2020 年までにどの程度、温室効果ガスを削減すべきだと思いますか。
- 3.2 「附属書Ⅰ国」以外で、かなりの経済水準を持つ国、または排出量が多い国の短期的削減目標は、どうあるべきだと思いますか。
- 3.3 低所得の発展途上国の短期削減目標はどうあるべきだと思いますか。

第4 テーマセッション：温室効果ガス排出への対応

- 4.1 化石燃料の価格を上げるべきだと思いますか。
- 4.2 発展途上国が気候変動への緩和策や適応策を講じるのを経済的に支援するために、国際的な基金を設けるべきだと思いますか。
- 4.3 新たな取り決めでは、誰が費用を負担することにすべきだと思いますか。

約40ページからなる情報提供資料は、気候変動に関する背景知識（IPCCの第4次評価報告書⁴⁾ から引用）と、COP15での交渉課題で構成された。情報提供資料は、約2週間前に参加者へ郵送され、参加者はこれを読んだ上で会議に参加することが求められた。結果として、分量、内容の両方の観点から、全ての参加者が情報提供資料を十分に読み込んだ上で、当日の議論に参加できたとは言いがたい。またこの結果は後述するように、会議開催前に既に予見されたことでもあった。

3.3. 参加者の選定

参加市民の選定基準についても、情報提供資料と同様に参加予定国の討議により決定された。主に、世界各国の結果の比較、メディアおよび政策決定への影響力の観点から、以下のような基準で行なうことが国際基準となった。

<国際統一基準>

1. 18歳以上の市民
2. 男女同数
3. 全国から（都市部や農村部のバランスを考慮）
4. 教育水準（各国の状況に配慮）
5. 職業（各国の状況に配慮）

すべての参加国は、上記の基準に鑑み、各国の状況に応じて参加者の選定を実施した。しかし一方で、参加者数が100人であるという点を考慮し、厳密な意味での国勢情報の反映は求められなかった。また加えて、各国の状況に応じて、人種や民族といった、別の人口統計上の基準を追加することも可能とされていた。

特筆すべき点は、参加者は「一般市民（ふつうの人々）」であることを重視し、気候変動の専門家、科学者、環境NGO関係者、環境政策に関わる行政関係者、政治家などは選定対象からは除外することがルールとされていた点である。特に、環境NGO関係者を除外した点については、気候変動に問題における「市民」は誰か、というこの手法の根本に係る課題を投げかけた。この点については最終項にて考察する。

国内においては、国際的な統一基準を前提に、次のような方針で参加市民を選定した。

1. 個人情報保護法と事務手続きとの兼ね合いから、住民基本台帳等によるランダムサンプリング方式は採用しない。
2. 気候変動問題に関する国内の政治状況に鑑み、ステークホルダーによる動員が予想される「公募」方式は採用しない。
3. 当日の事情による欠席者等を考慮し、最低限100名を確保するため、105名を選定。

具体的な選定基準は、次の通りである。実際には、実行委員会において作成した下記基準を基に、リクルーティング会社⁵⁾に委託し、全国から抽出した⁶⁾。

<日本での選定基準>

1. 年齢・性別⁷⁾: 18歳～20代(男)10人(女)10人／30代(男)10人(女)10人／40代(男)10人(女)10人／50代(男)10人(女)10人／60代(男)10人(女)10人 合計100名
2. 地域⁸⁾: 北海道・東北エリア10人／関東エリア(首都圏以外)10人／首都圏エリア20人／北陸・中部エリア16人／関西エリア20人／中国・四国エリア14人／九州・沖縄エリア10人 合計100名
3. 学歴: 大卒率を全体の50%未満とする。また、18歳～20代のサンプリングのうち、半分程度は学生(専門学校を含む)とする。
4. 職業: 有職者比率については、事務系、サービス系、労務系が同等の比率になるように配慮する。特に女性の場合には、専業主婦、それ以外(有職者)の割合に配慮する。
5. その他: 次の要件を満たす人を除外
 - 環境問題一般に関する専門家(大学の教員、研究員、文筆家、コンサルタントなど)
 - 環境問題一般に関するテーマを専攻する学生
 - 職場で、環境部門に所属する方
 - 環境問題一般に関するNGO・NPO活動に参加している方
 - 環境問題一般について投書などの積極的発信をしている方

9月26日当日に、実際に参加した市民(105人)の属性は、表4～9に示す通りである。

表4 性別

	人数 (人)	構成比 (%)
男性	53	50.5
女性	52	49.5
計	105	100.0

表5 未既婚

	人数 (人)	構成比 (%)
未婚	35	33.3
既婚	70	66.7
計	105	100.0

表6 年代

	人数 (人)	構成比 (%)
10代	2	1.9
20代	19	18.1
30代	24	22.9
40代	20	19.0
50代	20	19.0
60代	20	19.0
計	105	100.0

表7 職業

	人数 (人)	構成比 (%)
事務系	26	24.8
サービス系	25	23.8
労務系	21	20.0
学生	10	9.5
主婦専業	15	14.3
無職・その他	8	7.6
計	105	100.0

表8 学歴

	人数 (人)	構成比 (%)
大卒	41	39.0
その他	64	61.0
総計	105	100.0

表9 エリア

	人数 (人)	構成比 (%)
北海道・東北	10	9.5
北海道	2	1.9
青森県	2	1.9
秋田県	2	1.9
宮城県	2	1.9
福島県	2	1.9
関東	30	28.6
東京都	20	19.0
埼玉県	3	2.9
千葉県	2	1.9
神奈川県	5	4.8
北陸・東海	19	18.1
富山県	2	1.9
石川県	2	1.9
福井県	4	3.8
静岡県	3	2.9
愛知県	8	7.6
関西	20	19.0
滋賀県	1	1.0
大阪府	15	14.3
兵庫県	4	3.8
中国・四国	16	15.2
岡山県	6	5.7
広島県	4	3.8
鳥取県	2	1.9
香川県	4	3.8
九州	10	9.5
福岡県	4	3.8
熊本県	2	1.9
宮崎県	2	1.9
鹿児島県	2	1.9
計	105	100.0

4. WWViews 当日の運営

4.1. WWViewsの概略

2009年9月26日午前9時、オーストラリアにて、WWViewsが開始された。その後、続々と日本、台湾と時差順に会議が開始され、アメリカ（カリフォルニア）にて最後の会議の幕が閉じられるまでの36時間に渡り、WWViewsは開催された。各国の結果は、即座にWWViewsのホームページ⁹⁾に報告した。このページにアクセスすることで、国、地域、政治的・経済的グループ別に、12の設問に対する回答結果を比較することが可能である。その他にも、様々な会場から寄せられた写真やビデオ・市民に対するビデオインタビュー等が、同様に入手可能となっている¹⁰⁾。

すべての市民会議は、原則として同じスケジュールで実施されている。一方で、前日の懇親会や、開始・終了時刻、休憩に要する時間など、プログラムのカスタマイズは各国の裁量に委ねられているため、具体的なタイムスケジュールは若干異なる。ここでは日本での開催を例に、当日のタイムスケジュールについて説明する。

4.2. 歓迎レセプション

COP15が京都議定書の後継となる削減計画の策定を目標としていることに鑑み、日本では、京都市においてWWViewsを開催した。

WWViews前日には、同会場において、開催趣旨の説明および、参加者同士の懇親を目的として、歓迎レセプションを実施した。これは、全ての国で行われたものではなく、オプション企画として日本独自に実施したものである。当日（9月26日）の議論は、105名の市民が、18テーブル（各テーブル5～6名の市民参加者と、各テーブル1名のグループファシリテーターで構成）に分かれて議論することになっていたため、原則としてグループ毎の懇親を目的とした。



図1 懇親会風景

4.3. WWViews in Japan (当日) のスケジュールと内容

8:45～9:00 参加者受付

9:00～9:20 開会、スケジュールの説明

参加者は、全員前日夜に京都入りし、京都に宿泊した。当日は予定より15分ほど早めに会議が開始された。開会に先立ち、小林傳司実行委員長による開会挨拶を行い、当日傍聴に来られた福山哲郎外務副大臣より挨拶を頂いた。

テーマセッション (9:20～15:10)

- 9:20～10:45 第1テーマセッション：気候変動とその影響
10:45～12:00 第2テーマセッション：長期目標と緊急性
12:00～12:45 休憩1
12:45～14:00 第3テーマセッション：温室効果ガスの排出に対する方策
14:00～15:10 第4テーマセッション：技術と適応策にかかる費用
15:10～15:30 休憩2

WWViewsのすべてのプログラムは、固定したグループ（5～6人の市民参加者とグループファシリテーター）で進行された。それぞれのテーマセッションでの討議課題は、会場全体の進行を統括するチーフファシリテーターによる口答の説明と情報ビデオによって紹介され、その後参加者は、それぞれのテーブルでの議論に参加した。

グループファシリテーターに求められた役割は共通である。それは、すべての参加者が、他のメンバーの意見に耳を傾け、投票の前に熟考する時間を与えることであった。一方で、具体的な進行手順はグループファシリテーターの裁量に委ねられた。討議方法は、順番にビデオの感想を述べることから開始するグループ、参加者の自発的発言に委ねるグループと様々であった。また、発言を全てポストイットに書き出すグループ、メモ用紙を使用するグループと、発言の記録方法についても様々なスタイルが観察された。

それぞれのテーマセッションは、2～4の設問（設問には4～5の選択肢が準備されている）について議論を行い、その後、匿名で投票することで個人の意思を表明し、終了する。票は最初に各テーブルでカウントされた後、スタッフによって集計され、即座にインターネットを通じて報告された。



図2 テーマセッション風景

15:30～17:30 提言セッション

4つのテーマセッションの後、グループ毎に1つずつ提言を作成する提言セッションとなった。このセッションでは、参加者はCOP15の政府間交渉に参加する人々（自国の代表に限らず）に対して伝える提言を、自分たちの言葉で作成した。テーマセッションとは異なり、ここでは個人の意思表示ではなく、グループとしての意思表示（合意形成）が求められた。各テーブルで1つの提言（1つのタイトルと本文、日本語でタイトルも含めて70～85字程度）、合計18の提言が作成された。その

後、すべての参加者が全てのテーブルから出された提言を閲覧し、最も重要だと感じる上位3つに、各人が3票を投じることにより、日本における上位3つの提言を選出した。

その結果は、得票順で提言リストにまとめられ、実行委員会スタッフにより英訳された後、インターネットを通じてデンマークへ報告された。また、会議終了後、実行委員会による記者会見も行われた。



図3 提言作成風景



図4 提言閲覧・投票風景

5. WWViews の結果

参加国の結果については、全てWWViewsのホームページにおいて公開されている。また、国内の結果については、日本の実行委員会のホームページにて公開している。

個別結果の比較検討は本稿では割愛するが、世界全体の結果がどのように総括され、またCOP15にインプットされたかについては、説明を加えておきたい。前述の通り、WWViewsを企画したDBTは、参加した38カ国・44地域の世界の市民の声を集計し、2009年12月にコペンハーゲンで行われたCOP15に提示し、この市民の声を交渉に反映させることを目標としていた。これが本会議の目的とされている「政策決定される前に市民に相談（consult）される」ということでもあり、DBTはこれをグローバルでユニークな民主主義の試みと謳っている。

この目的に鑑みDBTを中心とした参加国メンバーにより、世界の結果を集約した「Policy Report¹¹⁾（約35ページ）」が作成された。このレポートの内容は、11月9日にデンマーク国会において各国大使向けに説明された他、12月9日には世界のNGOを中心とした気候変動問題に関する会議であるKlimaForum09¹²⁾において、12月10日にはBella Centerでのサイドイベント¹³⁾において、積極的に公表された。またDBTによると、これらのイベントを通じて約2,000部のPolicy Report が配布されたとされている。

6. グローバルな市民参加型テクノロジーアセスメントの可能性に関する検討

WWViewsは、これまでにない野心的な市民参加型テクノロジーアセスメントの試みであった。まず、世界38カ国・44地域から4000人以上の市民が参加したという規模の大きさ。そしてそれらの人々が、異なる文化（言語）、教育背景、経済背景に関わらず、気候変動問題に関して「共通の」議論を行ったという点において、他に類を見ない試みであった。もちろん国や地域ごとに100人というサンプルサイズは、結果の統計的な確かさには限界があることを示している。一方で、国ごと、あるいは国際的な意見の一般的な傾向を検出するには、各国100人というサンプルは十分に大きく、

また多様であるとも言いかえることもできよう。また、いわゆる世論調査とは異なりWWViewsの手法は、ある程度バランスの取れた基礎情報を参加者に提供し、また参加者が何らかの判断を下す前に、他の市民と議論を行う機会を丸一日用意している。これにより、参加者個々人が、気候変動問題について多様なフレームを理解し、自らの生活実感と結びつけてより具体的に考え、その結果として導きだした自らの回答を得ることが可能となっている。DBTはPolicy Reportの中で、WWViewsの結果は、伝統的な世論調査を用いた場合に「将来」得られる結果、つまり市民の多くが気候変動について徐々に学んでいった場合にどのような結果が得られるかの先行指標と解釈することができることも指摘している。

今回得られた教訓は、気候変動の問題に我々がどのように取り組むべきかというひとつの指針のみならず、気候変動問題に限らず異なる文化、言語、利害関係をもつ国々が共同で取り組むべき課題に、市民参加型で取り組む際の重要なポイントをいくつも提示している。以下に今回の経験を通じて、得られた知見について検討する。

6.1. 市民に提供される資料の妥当性

WWViewsでは、紙媒体の情報提供資料（事前送付）と、ビデオ資料（当日視聴）の2つが、気候変動問題に関する主な情報提供となった。この情報提供の内容が、DBTが言うところの「バランスの取れた、科学的な基礎情報」であったかどうかについては、議論が必要である。気候変動問題については、IPCCパネルの報告書が現時点では科学的に権威があるものとされており、実際にWWViewsで提供された資料も、IPCCパネルの報告書の要約による部分が多い。しかし一方で、IPCCパネルの報告書をベースにするのが妥当なのか、また仮にIPCCパネルの報告書を基本とするとしても、「ふつうの人々」が読むことが可能な分量まで要約するためには、どの部分にハイライトをかけて要約するのが適当であるか。その際、気候変動の問題（やその解決）において被る影響が異なる国々による「事実」に関する主張を、どのように反映させるのかという課題も残っている。

加えてWWViewsにおいては、これらの判断の大部分が結果として、欧米、とりわけデンマーク主導で行われたという点も、課題として指摘したい。WWViewsにおいてどのような情報提供資料とするか、という議論に参加するためには、「常時インターネットに接続出来る環境があり」、「英語で討論出来る」ということが基本的な要件となる。加えて、気候変動の問題（科学的な課題だけでなく、経済も含めた政策的課題）に関する相応の知識がなければ、この議論において自らの主張を通すことは困難である。結果として、情報提供資料に関する討議を含む、手法構築のプロセスに積極的に関わった国は、ヨーロッパ各国とアメリカをのぞけば、日本のみであった。世界共通の手法と言いつつも、その意味では欧米よりの視点で手法の開発が行われたのである。知識や関心を持たないふつうの人々が参加者であるからこそ、どのような情報を提供するかの影響力は大きい。その意味で、そのプロセスが公開されていたとはいえ、提供された資料が、真に適切であったか否かについての検討が別途必要である。

また、知識と関心を持たない人々を対象とした資料として、内容・分量が適切であったかどうかにも大きな疑問が残る。日本レベルの教育水準、情報環境（人々が日常的に気候変動の問題に接する環境）であっても、その課題は大きかった。まして、世界規模での実施を念頭に置けば、その課題がより深刻な問題とならざるを得ない国もあっただろう。

加えて、翻訳に係る問題も指摘しておきたい。情報提供資料は、「科学的な正しさ」の観点と「ふつうの人からの読みやすさ」という2つの観点から日本語に翻訳された。具体的には、気候変動問題に係る専門家が原文を日本語に（特に専門用語に係る部分）、それをサイエンスライティングの素養を持つメンバーでさらにリライトするという2つの作業を重ねている。日本においてもこの作

業は非常に労力を要するものであった。この2つの作業を適切に遂行出来る国が参加国のうちのどの程度の比率であったのか、事後の検討が必要な項目であろう。

6.2. テーマ設定と設問の妥当性

4つのテーマと12の設問項目は、前述の通り、COP15の交渉を念頭において設計された。これはWWViewsの目的から導きだされた判断であるため、その設定が適切であるかどうかについては、ここで論じない。しかし、各設問やそれに連なる選択肢の意味を、参加者がどの程度理解出来たかという観点から見れば、大きな課題があったと考えられる。

例えば、WWViewsの開催に先立って日本で行ったフォーカスグループインタビューでは、「温度上昇が2度以上、2度以内という数値で示すのではなく、その数値が我々の生活にどのような変化をもたらすのかを具体的に示さなければ、市民はその判断を下すことはできない」という意見が複数示された。他国でも同様の主張があったようである。それにも関わらず、「気温の上昇を抑えるために、どのような長期目標を立てるべきだと思いますか」という設問には、「2度以上」「2度以内」という具体的な数値による選択肢が提示され、多くの国にとって、この「2度以上」「2度以内」が判断の境目となった。

各国の実情にあわせて選択肢を改訂（もしくは補足の解説）することを許せば、「共通」の設問・選択肢からは限りなく遠ざかってしまう。また、気候変動問題に関する専門家等を十分に有しない国においては、そもそも設問を各国の実情に応じて改変し、補足説明を行うこと自体が困難である。以上のような背景から、WWViewsにおいては、市民に提供される資料や設問には一切のカスタマイズは認められなかった。そればかりでなく、各国の実情に応じて補足説明をすることも、グループファシリテーターには認められなかった。

このことは、参加者の理解度、ひいてはそれに伴う議論の厚みに影響したと推測される。また、気候変動問題に関する知識を有するグループファシリテーターには、「自らの知っていることを語ってはならない」という縛りを課すことにもなった。加えて、このグループファシリテーターの抑制的な振る舞いが、参加者に心理的なストレスを感じさせ、議論を硬直化させた可能性があることが、参加者への事後アンケートからも示されている。

WWViewsは、世界共通の情報と手法であったことに意味を持つ。しかし一方で、世界共通であるからこそその弊害も少なからず存在した。このグローバルな手法であるが故のメリットとデメリットについて、どのようにバランスをとるかが、今後の大きな課題であると言えよう。

6.3. 手法の妥当性

WWViewsは、熟議型意向調査（Deliberative Opinion Poll¹⁴⁾）とコンセンサス会議（Consensus Conference）の2つの手法を参考として、基本の設計が行われている。いずれの手法も専門的知識を必要とする議題について、一般の市民が一定の情報提供を受け、市民同士で議論し、自らの意思を表明するための手法である。前者は参加者個々の意思表明が、後者は参加者の合意による提言が、アウトプットとして出てくるという特徴を持っている。WWViewsは、クリアな結果（数値的アウトプット）を示すと同時に、各国の多様性を表現するという2つの相反する目的を内包していた。そのためテーマセッションは前者の手法を、提言セッションは後者の手法をベースとして、2つの意見表明を行う統合型の設計となっている。

この統合型の設計であることの課題、すなわち、個人の意見を深めるテーマセッションからグループで合意を形成する提言セッションへの移行が、ファシリテーターおよび参加者にとっては困難な課題となったようである。このことが結果として、提言セッションの成果やそれに対する参加者の

評価について影響を与えたことは否定出来ないだろう。

また4日間をかけて議論を行い、提言を作成するコンセンサス会議とは異なり、今回の提言セッションは実質約1時間で提言を作成する（しかも字数も極端に短い）設計であったことから、十分な熟議の上の提言であったか、市民の意見を十分に表現出来る形態であったのか、という点においても疑問が残る。

気候変動の問題に知識や関心をそれほど持たない「ふつうの人々」を対象とすれば、拘束時間にはある程度の限界がある。一方で、多様な知識をベースにしか、奥行きのある議論をなし得ない気候変動の問題について「熟議」を求めようとすれば、より多くの時間が必要となる。提供される資料やその難易度についても同様のことが言える。結局はそのバランスをどこでとるのかという議論にならざるを得ないが、現段階でWWViewsの試みは、少なくとも数秒、長くても数分しか考えずに判断される世論調査の結果より、より多くの吟味がなされた上での判断であるという点で評価できるという記述にとどめたい。

6.4. 参加者の妥当性

WWViewsは、気候変動問題に関して直接の利害や関心を持たない「ふつうの人々」を参加者として実施した。そのため、いわゆる公募は行わず、参加者のリクルーティングにあたっても、関心や知識ある人を積極的に排除するスクリーニングをかけた。

今回参加した市民は、どのような人々であったのか。全体として今回の参加者は、気候変動の問題に強い関心を持つ訳ではないが、「わざわざ京都まで出向いて、一日かけて気候変動の問題について議論してみてもよい」とは思える程度¹⁵⁾に、気候変動の問題、もしくは気候変動に限らず広く社会的な問題に関心を持ち、また議論するという基本的な能力を持った人々であったというように位置づけることができる。そして結果として、参加した105人が脱落することなく、初対面の人同士で8時間ほとんど休むことなく議論を続け、自分の意思を表明した。このこと自体は、特別な専門知識を持たない市民であっても、ある程度場さえ用意されれば、一定程度議論を継続することが可能であるという意味で、強く肯定的に評価されるべきものであろう。

しかし本当の意味で、情報提供資料のすべてを理解した上で議論ができていたのかという点について疑問が残ることは否定出来ない。事実アドバイザーボードのメンバーからも、十分な知識と関心を持つ「市民」を排除して、市民の意見を標榜することに意味があるのかという厳しい指摘があった。しかし、これまでの気候変動問題における交渉の場は、既に関心のある「市民（いわゆるNGO、NPO）」には既に開かれている。であれば、まだその回路を開かれていない市民の声を取り上げるという今回の試みには、それ自体に新しい意味があったと考えている。

一方で、参加市民からも指摘されているように、今回のテーマや設問の設定はCOP15へのインプットを意識するがあまり、「ふつうの人」の関心や知識からはかけ離れすぎており、参加者の意識や関心と、求められる議論の内容との間にギャップが存在したことも事実である。これだけ日常生活からかけ離れた問いに答えられるとしたら、それは日本において本当に「ふつうの人」なのか、という疑問が残るのである。もしくは、ふつうの人を集めることに拘るのであれば、直接的にCOP15に影響を与えるようなテーマ・設問を、市民参加者に投げかけるのではなく、「〇%削減」という具体的な目標を達成した場合に社会がどのように変化するのか、それに伴う負担はどの程度かを専門家が検討し、その内容をシナリオにまとめ、そのシナリオを使って市民参加者が、自らが求める社会やそれに伴う負担を議論するというシナリオワークショップのような手法が適切であった可能性もある¹⁶⁾。

また、世界的に見れば、結果として、最低限の教育しか受けていない層の参加が低い傾向がある

ことや、100人より少ない市民（無視できないほど少ない¹⁷⁾）の参加しか得られなかった国も存在した。加えて、全域から市民を集めた国や地域もあれば、費用をカットするために限られた地域から集めた国や地域もあるなど、「100人の市民」にはかなりばらつきがあったようである。日本では、DBTの基準を厳密に遵守して参加者のリクルーティングを実施した。これは結果としては可能であったが、参加者のリクルーティングには、専門機関の支援を必要としたばかりでなく、係る旅費の確保やその事務手続きには膨大な作業量となった。世界的に統一基準が保てないのであれば、どの程度、厳密な意味で平準化する意味があるのか。どのような参加者が集まるかが、本手法の骨格を担うことも事実であるため、費用対効果も含めて、その基準については再度吟味が必要であろう。

6.5. 実施体制の課題

世界的に見れば、典型的な各国の実施機関は、議会付属のテクノロジー・アセスメント機関、非政府市民組織および大学である。日本においては、テクノロジー・アセスメント機関は存在しない。また、中立的で、かつ自前で引き受けることが可能な組織力・資金力をもった非政府市民組織もほとんど存在しない。結果として今回は、三大学が中心となって企画・運営を行った形であったが、実際にそれ以外の選択肢はほとんどなかったということができよう。その意味でこの種の会議の引き受け手（もしくは世界を主導して企画・実施していくことができる組織）を日本の中にどのように位置づけていくかが、今回の会議を通じて改めて浮き彫りとなった課題と言える。

また、大学で引き受ける場合の課題も多い。中核機関のひとつである阪大CSCDは、この種のコミュニケーション実践をミッションのひとつとする機関であるため、教員のみならず事務組織の支援も得やすく、大学がこの種の場合を担うにあたっては比較的機動性の高い組織である。しかしそれにも係らず、105人の参加者を全国から集めるという作業ひとつをとっても、それに係る事務手続き量は、膨大かつ煩雑であった。この種の取り組みを日本に定着させて行くためには、ロジスティクスに係る部分の検討も平行して進めて行くことが必須である。

7. おわりに

WWViewsという試みは、多くの成果を残した一方で、グローバルな課題を対象とした市民参加型テクノロジーアセスメントのあり方について多くの課題を残した。これについては、主催者の自己反省的な検討のみならず、参加者、ファシリテーターも含めた多様な参加者による継続的な検討が必要である。WWViews in Japan実行委員会では、2010年3月に総括のためのシンポジウムを開催予定であり、今現在もそのための検討を継続している。

その意味では、ここで報告した知見は限定的である。しかし筆者のこれまでの実践経験からは、これらの知見は限定的ではあっても、今後大きく修正されるべき性格のものではないと判断している。その意味で、科学技術コミュニケーションの実践・研究者に参照される意義は十分にあるものと考え、ここに報告した次第である。

なお本稿の記述は、DBTが発行したPolicy Report¹⁾の日本語訳（World Wide Views in Japan実行委員会発行）の一部によることも付記しておく。

謝辞

World Wide Views in Japanの開催は、本稿で述べた実行委員会メンバーやアドバイザーボードメンバー以外に、グループファシリテーター、翻訳スタッフ、記録スタッフ、運営スタッフ（学生アルバイト含む）等、約70名の支援を得て開催されました。ここで一人一人のお名前を記すことはいたしません、改めて

深く感謝しております。皆様の協力なしに本企画は成立いたしませんでした。また全国からお集りいただいた105名の参加者の皆様にも改めて御礼申し上げる次第です。

注

- 1) 詳細はWorld Wide Views in Japanホームページ (<http://www-japan.net/>) を参照のこと。(2010年1月現在)
- 2) 詳細は、World Wide Views in Japanホームページ実施主体等について (<http://www-japan.net/about/org.php>) を参照のこと。(2010年1月現在)
- 3) 各設問には4～5の選択肢が設定されており、テーマセッションでは、この選択肢に回答するという形で参加者は自らの意思を表明する。本稿では具体の選択肢は割愛した。
- 4) IPCC第4次評価報告書については、環境省ホームページ (http://www.env.go.jp/earth/ipcc/4th_rep.html) を参照のこと。(2010年1月現在)
- 5) 株式会社ビデオリサーチに委託した。
- 6) 選定期間は、2009年6月～7月である。
- 7) 予備分の5名については調整分とし、特定の年代、性別は指定しない。
- 8) 予備分の5名については調整分とし、特定の地域の指定は行わない。また、都市部、それ以外の地域のバランスには配慮する。
- 9) 詳細はWorld Wide Views ホームページ (<http://wwwviews.org>) を参照のこと。(2010年1月現在)
- 10) 詳細はWorld Wide Views in Japanホームページ (<http://www-japan.net/>) を参照のこと。(2010年1月現在)
- 11) Policy Reportの原文は、<http://www.wwwviews.org/node/242>よりダウンロード可能である(2010年1月現在)。また2010年1月中には、日本語訳をWorld Wide Views in Japanホームページよりダウンロードできるように準備を進めている。
- 12) KlimaForumの詳細については、<http://www.klimaforum09.org/?lang=da>を参照のこと(2010年1月現在)
- 13) COP会場に設置されるブース等における展示イベントやシンポジウム等の企画。
- 14) 詳しくは、<http://cdd.stanford.edu/>を参照のこと。
- 15) 参加者の基本拘束時間(移動所要時間を除く)は、25日約2時間半、26日約9時間である。移動に係る費用は全て実行委員会が負担した。また、参加者には一律15,000円(日当込み)の謝金を支払った。
- 16) ただしこの手法を採用する場合には、参加者が実感出来るシナリオを各国の状況によって作成せざるを得ない。各国の状況に応じたシナリオを作成するためには、多様な専門家を必要とするため、世界のどのような国でも参加可能な手法を構築するという目的を達できない可能性が高いことにも配慮する必要がある。
- 17) 1会場100人の参加者が共通ルールとされていたが、実際にはスイスのように、1会場33人(スイスは言語圏に応じて3会場で実施)、合計約100人という集め方をした国もあった。